

# 家計調査、貯蓄動向調査からみた 家計の貯蓄と消費、分配の動向

横浜市立大学商学部教授 松浦 克己

### はじめに

経済政策の主要な目標は家計の厚生改善にある。その家計の動向は家計調査と付帯調査である貯蓄動向調査により毎月（毎年）継続して調査が行われている。この二つの統計は、わが国の家計行動を把握する上で最も基礎的なデータである。本稿では93年から97年の家計調査、貯蓄動向調査（家計調査については一部98年データを含む）により、家計の貯蓄、消費、分配の動きを取り上げる。周知のとおりこの期間はバブル崩壊後の苦境期にあたり、失業率の増大や所得の低迷あるいは金融不安、ゼロ金利など戦後未曾有の混乱をみた時期でもある。この時期家計に何が起き、家計がどのように行動したかを明らかにすることは、今後の日本経済のあり方を考える出発点となるであろう。税制改革や社会保障制度改革などは、この家計の実状の正しい把握の上になら成り立ち得ないからである。

この目的のために、我々は家計調査と貯蓄動向調査をマージしパネルデータを作成した。具体的には家計調査対象世帯でかつ貯蓄動向調査（12月実施）対象世帯である世帯を取り上げた<sup>1)</sup>。これにより家計の属性を踏まえた所得や消費、貯蓄の分析が可能となる。

本稿では次節で平均貯蓄率を概観し、第2節で貯蓄関数を推計する。第3節では消費関数と食費関数を推計する。併せて通信関係の支出も分析される。貯蓄関数、消費関数と食費関数の推計に当たっては60歳以上と60歳未満で関数型が異なる可能性に考慮が払われる。第4節で消費、所得、資産の分配状況を取り上げる。最後に簡単なまとめが行われる。

### 1 90年代における貯蓄率の動き

最初に平均貯蓄率の動きを概観する<sup>2)</sup>。

#### (1) 93-97年の貯蓄動向調査による平均貯蓄率

貯蓄率について次の4つのパターンを考えた。

SAVE 1 (当期金融資産残高 - 前期金融資産残高) / 所得 = 金融資産増減 / 所得 (%)

SAVE 2 {(当期金融資産残高 - 前期金融資産残高) + (前期負債残高 - 当期負債残高)} / 所得 = 純金融資産増減 / 所得 (%)

SAVE 3 (純金融資産増減 + 土地・住宅売買差) / 所得 (%)

SAVE 4 (純金融資産増減 + 土地・住宅売買差 ± 土地キャピタルゲイン・ロス - 住宅償却) / 所得 (%)

なおここで所得は税込み年収である。これは自

1) データの作成方法は基本的に松浦・滋野 [1996] と同一である。作成の詳細については同書を参照されたい。

2) 家計の貯蓄率について貯蓄動向調査とSNAでかなり異なることが知られているが、それについては岩本他 [1995] を参照。

営業等世帯については可処分所得を知ることができないためである。本稿の解釈に当たってはこの点に留意する必要がある。

SAVE 2 はいわゆる黒字率に該当するものである。SAVE 3 は金融貯蓄と実物投資をみるものである。キャピタルゲイン・ロスを含むSAVE 4 は、家計の富の増減をみる上では最も有益な指標である。ただし家計にとりコントロール不可能な要素（地価と株価の変動）により大きく結果が変わる。とりわけ土地価格の下落が続いたこの時期に、この要因は重大な影響を与えていることに注意する必要がある。

表 1 によると、SAVE 3 でみた家計の貯蓄率はかなり高い（全体で25.8%）。SAVE 3 では年齢階層毎に単調に増加している。平均的には現役世代も引退世代も貯蓄を続けていることが示唆される。ただしキャピタルゲイン・ロスを考慮したSAVE 4 は-37.84%である。また年齢階層毎に単調に減少している。ここでも改めて資産価格変動の影響の強さがうかがわれる。

世代別にみると、SAVE 3 に関しては特に60代以上では40.8%とかなり高い。分母がグロスの年収であることを考えると、これは相当に高い水準であることが注目される。このことは日本の高齢者世帯がかなり豊であることを示唆している。ただしバブル崩壊の影響を強く受けてキャピタルゲイン・ロスを考慮したSAVE 4 は-80%であり、高齢者層で土地資産価値が著しく低下したことがうかがえる<sup>3)</sup>。

## (2) 黒字世帯と赤字世帯の比率 (%)

貯蓄を積みましている世帯（黒字世帯）と取り崩している世帯（赤字世帯）の内訳をみしてみる。

SAVE 2 とSAVE 3 に関してみると、50代以下

表 1 93—97年の貯蓄動向調査による平均貯蓄率 (%)

	年 代 別					
	全体	20	30	40	50	60～
SAVE 1	23.11	16.00	15.81	19.53	18.03	36.61
SAVE 2	19.14	6.08	8.81	11.99	18.29	35.45
SAVE 3	25.76	15.33	17.25	19.82	23.07	40.84
SAVE 4	-37.88	4.03	-10.03	-26.91	-29.96	-80.02

表 2 区黒字世帯と赤字世帯の比率

	年 代 別					
	全体	20	30	40	50	60～
黒字 1	0.788	0.848	0.849	0.812	0.783	0.718
赤字 1	0.198	0.141	0.140	0.177	0.209	0.257
黒字 2	0.770	0.784	0.808	0.794	0.779	0.714
赤字 2	0.219	0.210	0.186	0.201	0.215	0.264
黒字 3	0.789	0.802	0.825	0.816	0.800	0.728
赤字 3	0.201	0.192	0.170	0.178	0.194	0.250
黒字 4	0.515	0.741	0.664	0.531	0.476	0.394
赤字 4	0.481	0.252	0.332	0.466	0.522	0.599

注) 黒字 (1～4) はSAVE (1～4) が黒字であるもの、赤字 (1～4) はSAVE (1～4) が赤字であるものを指す。

の現役世代でも赤字率が約20%であることが注目される。表 1 にあるように平均すれば日本の家計は高い貯蓄率を示しているが、現役世代で約 1/5 前後の世帯が金融貯蓄や金融貯蓄・実物投資を取り崩しているということは、現役世代の中にかかなり苦しい生活階層があることを示唆している。財政悪化により将来の社会保障制度に危惧がもたれていることを考えれば、この赤字率は無視できない高さのように思われる。

SAVE 4 で赤字率（黒字率）が世代毎に単調に増加（減少）しているのは、地価、株の下落を反映しているとみられる。

## 2 家計の貯蓄率関数

ここでは家計の貯蓄率関数がどのような要因で

3) 高齢者ほど早い時期に、他の若い世代より条件の良い土地を確保したであろうから、同じ地価下落率でも金額面での影響は若年世代よりもより強かったと考えられる。

規定されているかを分析する。わが国では、60代以上の引退世代と50代以下の現役世代で消費関数や通貨需要関数が異なることが指摘されている<sup>4)</sup>。この違いはコーホト効果と現役世代と引退世代というライフ・ステージの違いが影響している可能性がある。コーホト効果は本稿では直接は取り上げない。全体を推計した上で、世代間の差に注目して世代間でパラメータが共通かどうかの検定を行い、60歳以上と60歳未満に分けて貯蓄関数を推計する。

分析対象は93—97年の各12月における調査世帯である。

### (1) 定式化

ここでは貯蓄率 (SAVE 1 ~ SAVE 4) に影響する要因として、先行研究を踏まえ

- a) 当期の所得と前期の資産
- b) ライフ・ステージ (世帯主の年齢)
- c) 世帯の属性 (家族の人員や世帯主の勤め先など)

を取り上げて推計する<sup>5)</sup>。

具体的には次式を推計する。

$$\begin{aligned}
 \text{SAVE}_{it} = & a_0 + a_1 * \text{REALINCOME}_{it} \\
 & + a_2 * \text{REALMONEY}_{i,t-1} \\
 & + a_3 * \text{REALDEBT}_{i,t-1} \\
 & + a_4 * \text{REALESTATE}_{i,t-1} \\
 & + b_1 * \text{NUMBER}_{it} + b_2 * \text{WORKER}_{it} \\
 & + b_3 * \text{AGE}_{it} + b_4 * \text{AGE2}_{it} \\
 & + b_5 * \text{MAN}_{it} + b_6 * \text{PARENT}_{it} \\
 & + c_1 * \text{EMP}_{999it} + c_2 * \text{EMP}_{1000it} \\
 & + c_3 * \text{EMPPUBLIC}_{it} + c_4 * \text{NOJOB}_{it} \\
 & + c_5 * \text{MERCHANT}_{it} \\
 & + c_6 * \text{PRIVATE}_{it} + c_7 * \text{CORPORATR}_{it}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & + c_8 * \text{PRO}_{it} \\
 & + d_1 * \text{YEAR}_{93} + d_2 * \text{YEAR}_{94} \\
 & + d_3 * \text{YEAR}_{95} + d_4 * \text{YEAR}_{96} + \text{err}_{it}
 \end{aligned}$$

1)

(所得、資産に係る要因)

REALINCOME ……実質税込み年収  
 REALMONEY ……実質金融資産  
 REALDEBT ……実質負債  
 REALESTATE ……実質固定資産

(ライフステージ、世帯の属性に係る要因)

NUMBER ……世帯人員  
 WORKER ……世帯就業者数  
 AGE ……世帯主年齢  
 AGE 2 ……世帯主年齢の自乗/100  
 MAN ……世帯主性別 (男)  
 PARENT ……両親同居ダミー (同居 = 1)  
 EMP 999 ……世帯主勤務先企業規模 (500 ~ 999人) ダミー  
 EMP 1000 ……( > 1000人以上) ダミー  
 EMPPUBLIC ……世帯主官公庁勤務ダミー  
 NOJOB ……世帯主無職ダミー  
 MERCHANT ……世帯主商人ダミー  
 PRIVATE ……世帯主個人営業ダミー  
 CORPORATR ……世帯主法人経営者ダミー  
 PRO ……世帯主自由業者ダミー

(時期等の要因)

YEAR ……年ダミー  
 err ……誤差項

分散不均一などに配慮し、1) 式を最小絶対偏差法 (Least Absolute Deviations, LAD) で推計した<sup>6)</sup>。

なお世代毎の記述統計は表3に示すとおりである。

4) 竹澤・松浦 [1997] 参照。

5) 貯蓄関数については齊藤 [1985] 参照。

6) LADについてはDavidson and MacKinnon [1993] 参照。

表3 貯蓄に関する記述統計

(1) 60歳以上世帯 (N = : 3658)

	平均	標準偏差	最小	最大
SAVE 1	36.6	384.1	-1295	22400
SAVE 2	35.4	386.7	-1479.9	22400
SAVE 3	40.8	384.6	-637.5	22400
SAVE 4	-80.0	655.4	-35254.3	1363.7
REALINCOME	5703.5	3733.3	9.6	25416.2
REALMONEY	19375.6	17975.3	0	90050.8
REALDEBT	1303.1	4414.5	0	46280.2
REALESTATE	59501.2	61058.2	0	424745.9
NUMBER	2.57	1.03	2	8
WORKER	1.05	1.06	0	6
AGE	67.5	6.08	60	95
AGE 2	46.0	8.58	36	90.3
MAN	0.93	0.255	0	1
PARENT	0.0634	0.244	0	1
EMP 999	0.00547	0.0738	0	1
EMP 1000	0.0180	0.133	0	1
EMPPUBLIC	0.0230	0.150	0	1
NOWORK	0.533	0.499	0	1
MERCHANT	0.177	0.382	0	1
PRIVATE	0.015	0.122	0	1
CORPORATOR	0.042	0.201	0	1
PRO	0.0156	0.124	0	1
YEAR 93	0.190	0.393	0	1
YEAR 94	0.212	0.409	0	1
YEAR 95	0.232	0.422	0	1
YEAR 96	0.185	0.388	0	1

(2) 20-50代世帯 (N = : 9384)

	平均	標準偏差	最小	最大
SAVE 1	17.9	111.8	-2719.6	8800
SAVE 2	12.8	90.1	-2708.9	1993.0
SAVE 3	19.9	80.5	-2708.9	1993.0
SAVE 4	-21.5	151.0	-3708.8	1748.2
REALINCOME	7442.0	3574.8	9.3	26549.6
REALMONEY	10113.4	11486.2	0	89969.2
REALDEBT	4064.9	7581.0	0	46290.5
REALESTATE	39864.3	53617.6	0	423531.8
NUMBER	3.65	1.18	2	10
WORKER	1.70	0.788	0	6
AGE	44.0	9.13	20	59
AGE 2	20.2	7.91	4	34.8
MAN	0.940	0.238	0	1
PARENT	0.158	0.365	0	1
EMP 999	0.0355	0.185	0	1
EMP 1000	0.184	0.388	0	1
EMPPUBLIC	0.149	0.356	0	1
NOWORK	0.0139	0.117	0	1
MERCHANT	0.119	0.324	0	1
PRIVATE	0.0149	0.121	0	1
CORPORATOR	0.0324	0.177	0	1
PRO	0.0130	0.113	0	1
YEAR 93	0.240	0.427	0	1
YEAR 94	0.232	0.422	0	1
YEAR 95	0.218	0.413	0	1
YEAR 96	0.157	0.364	0	1

注) SAVE 1~SAVE 4 %  
 REALINCOME, REALMONEY, REALDEBT, REAL-  
 ESTATE 千円  
 NUMBER, WORKER 人  
 以下の表において同じ。

(主な説明変数の効果)

符号条件としては以下のように期待される。

所得資産に係るもの

- ① 今期所得は正の符号が期待される。
- ② 前期金融資産は正の符号が期待される。ただし株価低迷の影響が強ければ負となることが予想される。
- ③ 前期負債は負の符号が期待される。ただし家計が貯蓄と負債の両建てを進めていればその符号は定まらないことがある。
- ④ 前期実物資産は正が期待される。ただし地

価下落の影響が強ければ負となることがある。

家族の属性に係るもの

- ⑤ 家族人員は、一人当たりの所得が減るので負が予想される。就業人員の符号は定まらないであろう。
  - ⑥ 両親同居ダミーは豊かな両親と同居していれば正、貧しい両親と同居していれば負が予想される。
- 世帯主の職業に係るもの
- ⑦ 中堅・大企業や官公庁勤務は、所得の安定性から正が期待される。

年次ダミーに係るもの  
 ⑧ 各年のマクロの経済状況（97年に比べて）  
 を反映することがきたいされる。

SAVE 3 1.864  
 SAVE 4 10.718

(2) Chowテストの結果

貯蓄率関数の推計結果は表4に掲げるとおりである。

60歳以上のグループと60歳未満のグループとで係数が異なるかどうかのChowテストを行った。その結果は貯蓄率の定義に次のようであった。

SAVE 1 1.403  
 SAVE 2 1.614

自由度23, 12996のF分布の5%水準の臨界値は1.530、1%水準の臨界値は1.812である。したがってSAVE 3とSAVE 4に関しては1%水準で、60歳以上と60歳未満とで係数は共通であるという帰無仮説は棄却される。SAVE 2は5%水準では帰無仮説は棄却されるが、SAVE 1は5%水準でも棄却されない。以下ではより包括的な貯蓄概念であるSAVE 3とSAVE 4に即し以下議論を進める。

表4 貯蓄関数の推計結果

(1) 全体

従属変数	SAVE 1		SAVE 2		SAVE 3		SAVE 4	
CONSTANT	16.7	( 4.15 )	12.4	( 2.50 )	13.3	( 2.85 )	-8.63	( -1.00 )
REALINCOME	-0.12E-03	( -1.16 )	-0.51E-03	( -4.06 )	-0.50E-03	( -4.31 )	0.35E-02	( 16.0 )
REALMONEY	0.26E-03	( 11.7 )	0.28E-03	( 9.96 )	0.34E-03	( 12.8 )	0.38E-03	( 7.88 )
REALDEBT	-0.14E-03	( -3.24 )	0.77E-03	( 14.6 )	0.77E-03	( 15.4 )	0.15E-02	( 15.8 )
REALESTATE	-0.19E-05	( -0.34 )	0.11E-05	( 0.16 )	0.39E-05	( 0.62 )	-0.13E-02	( -111.4 )
NUMBER	-0.62	( -2.16 )	-0.70	( -1.99 )	-0.68	( -2.06 )	-0.45E-02	( -0.0074 )
WORKER	0.57	( 1.36 )	0.71	( 1.37 )	0.80	( 1.66 )	2.26	( 2.52 )
AGE	-0.33	( -2.12 )	-0.11	( -0.59 )	-0.15	( -0.85 )	0.059	( 0.17 )
AGE 2	0.28	( 1.83 )	0.094	( 0.50 )	0.11	( 0.63 )	0.015	( 0.047 )
MAN	3.94	( 3.31 )	4.44	( 3.04 )	5.05	( 3.68 )	3.95	( 1.56 )
PARENT	0.40	( 0.44 )	0.24	( 0.22 )	0.20	( 0.19 )	12.0	( 6.22 )
EMP 999	-0.40	( -0.22 )	0.19	( 0.086 )	0.61	( 0.30 )	-1.89	( -0.50 )
EMP 1000	2.05	( 2.25 )	1.80	( 1.61 )	1.76	( 1.67 )	0.24	( 0.12 )
EMPKANKOU	1.68	( 1.70 )	1.18	( 0.98 )	1.37	( 1.20 )	1.41	( 0.67 )
MUSHOKU	-3.32	( -2.66 )	-4.39	( -2.87 )	-4.14	( -2.88 )	-1.26	( -0.47 )
SHOUNIN	1.90	( 2.01 )	0.71	( 0.61 )	1.30	( 1.19 )	1.20	( 0.59 )
KOJIN	4.13	( 1.75 )	1.49	( 0.51 )	3.74	( 1.37 )	1.47	( 0.29 )
HOUJIN	-2.17	( -1.31 )	-1.41	( -0.70 )	-1.16	( -0.61 )	6.35	( 1.80 )
JIIYUU	0.98	( 0.40 )	1.10	( 0.36 )	1.77	( 0.63 )	8.89	( 1.69 )
YEAR 93	0.88	( 0.95 )	2.33	( 2.06 )	2.09	( 1.97 )	-10.6	( -5.36 )
YEAR 94	1.80	( 1.95 )	3.60	( 3.18 )	3.47	( 3.27 )	-3.59	( -1.83 )
YEAR 95	0.93	( 1.00 )	1.98	( 1.74 )	1.90	( 1.79 )	-4.91	( -2.49 )
YEAR 96	1.15	( 1.17 )	2.40	( 1.98 )	2.44	( 2.15 )	-0.90	( -0.43 )
Ajusted R-squared	-0.001690		-0.001429		-0.001017		0.112255	
Log likelihood	-67303.9		-69981.5		-69158.6		-77185.0	
Sum of Absolute residuals	418040.0		513313.0		481924.0		891778.0	
N	13042		13042		13042		13042	

( ) 内は t 値。以下同じ。

## (2) 60歳以上

従属変数	SAVE 1		SAVE 2		SAVE 3		SAVE 4	
CONSTANT	-38.3	(-0.38)	-75.8	(-0.71)	-49.2	(-0.47)	-211.9	(-1.02)
REALINCOME	0.14E-03	(0.42)	0.14E-03	(0.41)	0.14E-03	(0.41)	0.95E-02	(14.1)
REALMONEY	0.15E-03	(2.78)	0.14E-03	(2.42)	0.18E-03	(3.22)	0.27E-03	(2.39)
REALDEBT	-0.12E-03	(-0.54)	0.15E-02	(6.47)	0.14E-02	(6.30)	0.22E-02	(4.87)
REALESTATE	-0.11E-04	(-0.68)	-0.18E-04	(-1.08)	-0.15E-04	(-0.90)	-0.19E-02	(-59.4)
NUMBER	-2.17	(-1.69)	-1.69	(-1.23)	-1.71	(-1.27)	4.12	(1.55)
WORKER	3.13	(1.81)	1.65	(0.89)	1.64	(0.91)	-4.43	(-1.24)
AGE	1.47	(0.52)	2.69	(0.89)	1.90	(0.64)	6.31	(1.07)
AGE 2	-1.09	(-0.55)	-1.99	(-0.94)	-1.45	(-0.70)	-4.85	(-1.17)
MAN	5.07	(1.41)	4.59	(1.19)	6.11	(1.62)	1.36	(0.18)
PARENT	-2.41	(-0.61)	0.96	(0.23)	-0.89	(-0.22)	4.52	(0.55)
EMP 999	12.2	(0.99)	10.3	(0.78)	15.3	(1.18)	-4.15	(-0.16)
EMP 1000	0.46	(0.065)	-0.51	(-0.068)	0.61	(0.082)	3.12	(0.21)
EMPKANKOU	-4.43	(-0.69)	-8.71	(-1.28)	-9.53	(-1.42)	14.7	(1.10)
MUSHOKU	-2.66	(-0.79)	-4.50	(-1.26)	-4.84	(-1.38)	0.85	(0.12)
SHOUNIN	-1.70	(-0.53)	-3.62	(-1.05)	-2.21	(-0.65)	-2.39	(-0.36)
KOJIN	7.21	(0.92)	0.29	(0.035)	-0.28	(0.035)	-11.4	(-0.71)
HOUJIN	-5.79	(-1.11)	-8.70	(-1.56)	-8.78	(-1.61)	-7.52	(-0.69)
JIYUU	-4.98	(-0.66)	-4.32	(-0.53)	-3.38	(-0.43)	25.7	(1.64)
YEAR 93	1.84	(0.61)	0.60	(0.19)	1.54	(0.49)	-22.6	(-3.64)
YEAR 94	1.24	(0.43)	0.89	(0.29)	1.45	(0.48)	-10.9	(-1.81)
YEAR 95	-0.36	(-0.13)	-0.71	(-0.24)	-0.13	(-0.042)	-12.9	(-2.19)
YEAR 96	-0.40	(-0.13)	1.07	(0.34)	2.39	(0.76)	1.30	(0.21)
Ajusted R-squared	-0.005159		-0.005886		-0.005908		0.089112	
Log likelihood	-202817.0		-21053.7		-20978.4		-23483.8	
Sum of Absolute residuals	199253.0		212575.0		208241.0		413074.0	
N	3658		3658		3658		9384	

## (1) 60歳以上の世帯

SAVE 3についてみると、統計的に有意な変数は金融資産と負債のみである。このように統計的に有意な変数が少なく、必ずしも満足のいく結果ではない。たとえば所得の符号は正であるものの統計的に有意な結果は得られていない。これは多重共線関係の生じた可能性がある<sup>7)</sup>。ただし所得が有意では無いということに関してあり得るもう一つの解釈は、家計がキャピタルゲイン・ロスや住宅の減価償却を踏まえて行動しており、SAVE 3の概念ではその効果をとらえ切れていな

いということである。

実際にも、SAVE 4に関しては所得は1%水準、金融資産は5%水準で有意に正となっている。各々符号条件を満たしている。実物資産が負というのは、SAVE 4がキャピタルゲイン・ロスを含むことを考えると、妥当なものといえよう。

限界性向をみると、所得100万円の増加は約0.095%貯蓄率を増加させている。金融資産100万円の増加は約0.027%貯蓄率を増加させている。一見低い限界性向に見えるが、一部高齢者における金融資産蓄積の厚さを考えれば、無視できない

7) 60歳以上の勤労者世帯に限定し、グロスの年収に替えて可処分所得を用いた推計も行ったが結果は大きく変わることはなかった。

## (3) 60歳未満

従属変数	SAVE 1		SAVE 2		SAVE 3		SAVE 4	
CONSTANT	15.0	( 2.76 )	11.5	( 1.54 )	8.88	( 1.31)	17.8	( 1.54)
REALINCOME	-0.16E-03	( -1.78 )	-0.64E-03	( -5.23 )	-0.63E-03	( -5.71)	0.21E-02	( 11.4 )
REALMONEY	0.35E-03	( 14.3 )	0.35E-03	( 10.7 )	0.43E-03	( 14.3 )	0.48E-03	( 9.64)
REALDEBT	-0.13E-03	( -3.87 )	0.73E-03	( 15.8 )	0.73E-03	( 17.3 )	0.13E-02	( 18.27)
REALESTATE	-0.41E-06	( -0.080)	0.99E-05	( 1.43 )	1.00E-05	( 1.58)	-0.11E-02	( -105.5 )
NUMBER	-0.54	( -2.18 )	-0.56	( -1.65 )	-0.72	( -2.30)	0.20	( 0.38)
WORKER	0.54	( 1.52 )	0.79	( 1.61 )	0.98	( 2.18)	2.31	( 3.04)
AGE	-0.17	( -0.64 )	0.014	( 0.038)	0.19	( 0.59)	-1.06	( -1.91)
AGE 2	-0.010	( -0.034)	-0.17	( -0.40 )	-0.41	( -1.08)	1.22	( 1.89)
MAN	2.87	( 2.68 )	3.41	( 2.31 )	3.81	( 2.84)	4.51	( 1.98)
PARENT	0.78	( 1.08 )	0.62	( 0.62 )	0.38	( 0.41)	9.79	( 6.36)
EMP 999	-0.55	( -0.41 )	1.06	( 0.58 )	0.82	( 0.49)	-1.01	( -0.36)
EMP 1000	2.16	( 3.15 )	2.32	( 2.46 )	2.25	( 2.62)	1.24	( 0.85)
EMPKANKOU	2.04	( 2.73 )	1.86	( 1.81 )	2.11	( 2.26)	3.52	( 2.22)
MUSHOKU	-7.19	( -3.34 )	-7.59	( -2.57 )	-8.76	( -3.26)	-5.69	( -1.25)
SHOUNIN	2.48	( 3.06 )	0.94	( 0.84 )	1.25	( 1.24)	1.12	( 0.65)
KOJIN	0.98	( 0.49 )	0.92	( 0.33 )	2.41	( 0.96)	-1.70	( -0.40)
HOJIN	-0.66	( -0.46 )	-1.27	( -0.64 )	-0.55	( -0.30)	4.08	( 1.34)
JIIYUU	2.58	( 1.20 )	0.96	( 0.33 )	1.41	( 0.53)	2.31	( 0.51)
YEAR 93	1.20	( 1.53 )	2.67	( 2.46 )	2.55	( 2.59)	-8.04	( -4.81)
YEAR 94	1.96	( 2.47 )	4.28	( 3.93 )	3.82	( 3.86)	-0.98	( -0.58)
YEAR 95	1.28	( 1.60 )	2.65	( 2.40 )	2.49	( 2.49)	-3.70	( -2.17)
YEAR 96	1.52	( 1.76 )	2.45	( 2.07 )	2.40	( 2.23)	-1.32	( -0.72)
Ajusted R-squared	-0.002247		0.0005230		0.004730		0.338896	
Log likelihood	-45395.1		-48379.3		-47485.9		-52455.9	
Sum of Absolute residuals	217752.0		299276.0		272098.0		462104.0	
N	9384		9384		9384		3658	

値のようにも考えられる。前期末1000万円の実物資産が0.19%の貯蓄率低下につながっているのは、改めて高齢者層における地価変動の効果を示すものといえる。

93年度から95年度の年度ダミーが負ということもこの間の地価下落を裏付けるものといえよう。なお職業などにかかる変数については有意な結果は得られていない。この点は50代以下の現役世代とは異なっている。

## (2) 60歳未満の世帯

SAVE 3 に関しては、所得は有意に負と符号条件に反する結果となっている<sup>8)</sup>。ここでも多重共線関係の存在が疑われる。ただし家計はキャピタルゲインロスや住宅の減価償却を踏まえて行動しており、SAVE 3 の概念ではそれをとらえ切れていないので所得が符号条件を満たしていないという解釈は、ここでも十分に成り立つ。

就業者数が有意に正であり、夫婦共働き世帯な

8) LADに替えて最小メディアン偏差法 (Least Median of Squares, LMS) で推計した場合、所得は1%水準で有意に正であった。しかしEMP 1000の係数が61、KOJINの係数が-200になる (いずれも1%水準で有意) 等他の変数について説明困難な結果となった。また60歳未満の勤労者世帯に限定し、グロスの年収に替えて可処分所得を用いた推計では所得は符号は負であるものの、統計的には有意ではなかった。

どで貯蓄率が高いことがうかがわれる。両親ダミーはこのケースでは有意な結果は得られていない。

従業員1000人以上、官公庁勤務が有意に正である反面、無職ダミーが1%水準で有意に負ということは所得の安定性を反映しているのかもしれない。年次ダミーはいずれも有意に正であるが、金融貯蓄や実物資産の取得売却が97年の不況で落ち込んだ可能性を示唆している。

SAVE 4 に関しては所得は1%水準で有意に正と符号条件を満たしている。ただしその限界性向は60歳以上世帯の1/4以下であり、所得が資産蓄積の格差に与える影響は現役世代の方が相対的に弱いようである。実物資産は1%水準で有意に負である。1000万円の前期実物資産が0.11%貯蓄率を低下させている。

職業に関しては官公庁勤務ダミーのみが5%水準で有意に正である。これは改めて公務員の安定性を示しているのかもしれない。

年齢の効果が10%水準で有意に反転していることが注目される。両親同居ダミーが1%水準で有意に正であることも注目される。何故ならば高齢者同居が家計の富の増加につながっていることを示唆するからである<sup>9)</sup>。

(年齢の効果)

現役世代に貯蓄を進め、引退後に貯蓄を取り崩して生活するというライフ・サイクルが成立していれば、年齢の効果は反転するはずである(ライフ・ステージの問題)。年齢の効果は、

$$\text{年齢の効果} = b_3 + (1/50) * b_4 * \text{AGE}$$

で求められる。

反転する年齢は (b3 と b4 の符号が逆であるとして)、また他の条件を一定として、 $\text{AGE} = -$

$b_3 / (b_4 / 50)$  で計算される。

この時  $b_3 > 0$  かつ  $b_4 < 0$  であれば、若い頃貯蓄し高年になり取り崩していることを意味する。 $b_4 < 0$  かつ  $b_5 > 0$  であれば、若い頃は借金をし高年になり貯蓄することを意味している。

ただし70歳くらいでも貯蓄の取り崩しが起きていないとしても、そのこと自体は不思議ではない。平均寿命、夫婦(男女間)の年齢差を考えれば男(夫)が70歳のケースで女性(妻)の平均余命は約20年前後あるからである。

貯蓄関数に関する統計的検定(F検定)によれば世帯主が60歳以上と59歳以下では、消費、貯蓄行動に相異があることがうかがわれる。そこでSAVE 3 とSAVE 4 について二つのグループに関してそれぞれの平均値の回りでの年齢別の推移を試算してみる。なお年齢に関する変数が統計的に有意であったのは60歳未満のSAVE 4 に関するケースであるが、他のケースは多重共線関係が生じたものとして議論を進める。

シュミレーションの条件は以下のとおりである。

#### ①59歳以下のグループの条件

実質グロス年収 7,442千円 実質金融資産  
10,113千円 実質負債 4,065千円 実物資産  
39,864千円 家族 3.65人 就業者 1.70人  
世帯主性別=男性 両親=同居 勤務先企業規模 500~999人

#### ②60歳以上のグループの条件

実質グロス年収 5,703千円 実質金融資産  
19,376千円 実質負債 1,303千円 実物資産  
59,501千円 家族 2.57人 就業者 1.05人  
世帯主性別=男性 両親=同居無し 無職

SAVE 3 に関しては60歳以上のグループでは高齢になっても、平均値の回りでは取り崩しは起き

9) 子供と同居している高齢者が、独立している高齢者と比較してより豊であるのかあるいは貧しいのかに関しては、議論が分かれるところである。後述する20代における資産格差の圧倒的な大きさと合わせると、同居高齢者が貧しいとする一部の議論は十分な検証が必要なように考えられる。



SAVE 3 の試算 (％)

	59歳以下		60歳以上
20歳	17.85	60歳	16.54
30歳	17.72	67.5歳	16.89
40歳	16.77	70歳	16.65
44歳	16.57	75歳	15.61
50歳	15.00	80歳	13.84
55歳	13.81		

SAVE 4 (％)

	59歳以下		60歳以上
20歳	1.36	60歳	△50.52
30歳	△3.14	67.5歳	△51.80
40歳	△5.20	70歳	△50.46
44歳	△6.58	75歳	△54.07
50歳	△4.82	80歳	△60.11
55歳	△3.72		

ていない。所得や資産にかかる平均値は60歳以上のグループのものなので、70歳や80歳の階層ではかなり高めにてている可能性に配慮する必要はあろう。また60歳未満のグループでは20、30代では所得、資産がかなり高めにていよう。しかしこの問題があるにせよ、70歳や80歳という高齢者におけるSAVE 3の高さをライフサイクル仮説や戦略的遺産動機で説明することはいささか困難なように思われる。貯蓄関数に関しては利他的な遺産動機の形成と併せて考える必要があろう。

SAVE 4 に関しては60歳以上のグループでは50—60%のマイナスとなっている。これは実物資産下落の影響といえよう。60歳未満では20代が若干のプラスであるほかはマイナスとなっている。

60歳以上のグループにせよ60歳未満のグループにせよ、地価下落が続く限りSAVE 4 でみたマイナス貯蓄率を回避することは困難なように見える。

#### 4 消費の動き

##### (1) 全体的な動き

消費の全体的な動きを把握するために93—97年について一人当たり消費支出合計 (CONS) と食費 (FOOD) を取り上げる。

消費支出合計は家計全体の動きを理解する上で有益ではあるが、その中には自動車や家電など耐久消費財と半耐久消費財を含むので動きが激しいという問題がある。これに対し食費は、各種消費支出の中でも安定した動きを示すことが知られている。両者を併せみることで家計の消費行動をよりよくみれるであろう。

ただし消費支出合計と食費のいずれにせよ貯蓄よりは安定した動きを示すことが期待される。これは生活内容、生活水準は急変できないという消費の慣習性や家計が所得についてある程度長期の見通しを持って消費に充当していると考えられるためである。言い換えれば外部環境の変化は消費よりも貯蓄により激しく反映されているであろう。

なお分析は月次のパネルデータに関しplain LADで行った<sup>10)</sup>。

(定式化)

具体的には以下のような定式化を試みた。

$$\begin{aligned}
 \text{CONS}_{it} = & a_0 + a_1 * \text{REALINCOME}_{it} \\
 & + a_2 * \text{REALMONEY}_{i, t-1} \\
 & + a_3 * \text{REALDEBT}_{i, t-1} \\
 & + a_4 * \text{REALESTATE}_{i, t-1} \\
 & + a_5 * \text{JYUUTAKUHENKA}_{it} \\
 & + a_6 * \text{TOCHIHENKA}_{it} \\
 & + b_1 * \text{NUMBER}_{it} + b_2 * \text{AGE}_{it} \\
 & + b_3 * \text{AGE}_{2it} \\
 & + c_1 * \text{YEAR}_{93} + c_2 * \text{YEAR}_{94} \\
 & + c_3 * \text{YEAR}_{95} + c_4 * \text{YEAR}_{96}
 \end{aligned}$$

10) 年間所得や資産は分析期間を通じて一定なのでこのような処理を行った。

$$\begin{aligned}
& + d \sum \text{MONTH} + e1 * \text{MYHOME} \\
& + e2 * \text{KANSHA} + \text{errit} \quad 2) \\
\text{FOODit} = & a0 + a1 * \text{REALINCOMEit} \\
& + a2 * \text{REALMONEYi, t-1} \\
& + a3 * \text{REALDEBTi, t-1} \\
& + a4 * \text{REALESTATEi, t-1} \\
& + a5 * \text{JYUTAKUHENKAit} \\
& + a6 * \text{TOCHIHENKAit} \\
& + b1 * \text{NUMBERit} + b2 * \text{AGEit} \\
& + b3 * \text{AGE 2it} \\
& + c1 * \text{YEAR 93} + c2 * \text{YEAR 94} \\
& + c3 * \text{YEAR 95} + c4 * \text{YEAR 96} \\
& + d \sum \text{MONTH} + \text{errit} \quad 3) \\
\text{CONS} & \quad \text{実質一人当たり消費支出}
\end{aligned}$$

FOOD 実質一人当たり食費  
 JYUTAKUHENKA 住宅の償却額  
 TOCHIHENKA 土地評価額の増減  
 MON 1 ~ MON 12 月次ダミー  
 MYHOME 持ち家ダミー  
 KANSHA 社宅ダミー  
 符号条件として、所得、金融資産は正、負債は負が期待される。実物資産は正が期待される。  
 ここで住宅償却額と土地評価額の増減は、実質的な資産や所得の増減に与える影響をみるものである。前者は負、後者は正が期待される。家族人員数は、家計の規模の経済をみるものであり、規模の経済が働いていれば負となることが期待される。  
 消費支出関数にある持ち家ダミーと社宅ダミーは

表5 消費に関する記述統計

(1) 60歳以上世帯 (N = : 17245)

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	118.1	109.9	25.1	4434.6
FOOD	28.7	13.4	5.13	150.8
REALINCOME	5648.3	3642.4	9.62	25536.3
REALMONEY	19220.2	17700.8	0	90050.8
REALDEBT	1298.1	4422.5	0	46280.2
REALESTATE	59363.1	61215.6	0	424745.9
JYUTAKUHENKA	-172.6	204.5	-2181.8	0
TOCHIHENKA	-4505.6	10363.1	-93380.2	102759.1
NUMBER	2.57	1.02	2	8
AGE	67.6	6.09	60	95
AGE 2	46.1	8.60	36	90.3
YEAR 93	0.139	0.345	0	1
YEAR 94	0.229	0.420	0	1
YEAR 95	0.241	0.428	0	1
YEAR 96	0.192	0.394	0	1
MON 1	0.139	0.346	0	1
MON 2	0.0931	0.291	0	1
MON 3	0.0492	0.216	0	1
MON 8	0.0466	0.211	0	1
MON 10	0.172	0.377	0	1
MON 11	0.183	0.387	0	1
MON 12	0.212	0.409	0	1
MYHOME	0.892	0.310	0	1
KANSHA	0.00481	0.0692	0	1

(2) 20—50代世帯 (N = : 45822)

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	105.1	93.3	25.0	3547.1
FOOD	23.5	11.1	3.68	172.7
REALINCOME	7460.4	3533.3	9.234	26549.6
REALMONEY	10128.9	11411.7	0	89969.2
REALDEBT	4045.2	7523.8	0	46290.5
REALESTATE	39154.7	51717.6	0	424603.0
JYUTAKUHENKA	-164.8	253.8	-7435.3	0
TOCHIHENKA	-2590.9	7501.1	-93380.2	103797.1
NUMBER	3.66	1.17	2	10
AGE	44.1	9.08	20	59
AGE 2	20.2	7.87	4	34.8
YEAR 93	0.169	0.375	0	1
YEAR 94	0.258	0.437	0	1
YEAR 95	0.235	0.424	0	1
YEAR 96	0.170	0.375	0	1
MON 1	0.142	0.349	0	1
MON 2	0.0933	0.291	0	1
MON 3	0.0450	0.207	0	1
MON 8	0.0492	0.216	0	1
MON 10	0.174	0.379	0	1
MON 11	0.181	0.385	0	1
MON 12	0.205	0.404	0	1
MYHOME	0.617	0.486	0	1
KANSHA	0.105	0.306	0	1

注) JYUTAKUHENKA, TOCHIHENKA 千円  
以下の表において同じ。

家賃に与える影響を考慮するものである。

記述統計は表5のとおりである。

(2) 主な特徴

消費関数の推計結果は表6に示すとおりである。

消費支出合計や食費に関しても60歳以上と60歳未満とで係数が異なるかどうかのChowテストを行った。結果は次のようであった。

CONS 6.70

FOOD 21.62

自由度23, 63041のF分布の5%水準の臨界値は1.529、1%水準の臨界値は1.811である。自由度

21, 63045のF分布の5%水準の臨界値は1.556、

1%水準の臨界値は1.854である。いずれも60歳以上と60歳未満とで係数が同じであるという帰無仮説は1%水準で棄却されている。

(消費支出合計)

60歳以上、60歳未満の両グループとも所得、資産に関する変数は1%水準で有意に正、負債は1%水準で有意に負であり、符号条件を満たしている。ただし住宅償却は60歳以上については有意に負であるが、60歳未満に関しては1%水準で有意に正であり符号条件を満たしていない。

いずれのグループでも家族人員も1%水準で有

表6 消費の推計結果

(1) 全体

従属変数	CONS		FOOD	
CONSTANT	76.6	( 32.9 )	7.36	( 18.8 )
REALINCOME	0.56E-02	( 103.4 )	0.58E-03	( 63.9 )
REALMONEY	0.45E-03	( 33.3 )	0.39E-04	( 16.8 )
REALDEBT	-0.19E-03	( -6.99 )	-0.67E-05	( -1.47 )
REALESTATE	0.49E-04	( 7.49 )	0.44E-05	( 4.18 )
JYUTAKUHENKA	0.23E-02	( 2.65 )	-0.25E-03	( -1.72 )
TOCHIHENKA	0.22E-03	( 6.07 )	-0.20E-04	( -3.23 )
NUMBER	-17.6	( -114.1 )	-3.05	( -116 )
AGE	1.31	( 14.2 )	0.74	( 47.7 )
AGE 2	-1.41	( -16.1 )	-0.62	( -41.9 )
YEAR 93	1.47	( 2.46 )	1.39	( 13.6 )
YEAR 94	0.42	( 0.80 )	1.02	( 11.4 )
YEAR 95	0.29	( 0.55 )	0.18	( 2.00 )
YEAR 96	0.14	( 0.25 )	0.41	( 4.31 )
MON 1	5.60	( 8.24 )	-1.92	( -16.5 )
MON 2	-4.72	( -6.29 )	-1.48	( -11.5 )
MON 3	6.88	( 7.39 )	0.50	( 3.16 )
MON 8	9.13	( 10.0 )	1.58	( 10.2 )
MON 10	3.19	( 4.96 )	0.57	( 5.21 )
MON 11	1.20	( 1.87 )	-0.55	( -5.04 )
MON 12	25.1	( 40.2 )	5.44	( 51.0 )
MYHOME	-6.47	( -12.0 )		
KANSHA	-0.60	( -0.86 )		
Ajusted R-squared	0.178008		0.301215	
Log likelihood	-342234.0		-231006.0	
Sum of Absolute residuals	0.263746E+07		452106.0	
N	63067		63067	

## (2) 60歳以上

従属変数	CONS		FOOD	
CONSTANT	74.4	( 1.88)	1.25	( 0.18)
REALINCOME	0.57E-02	( 47.3 )	0.67E-03	( 31.5 )
REALMONEY	0.55E-03	( 24.8 )	0.33E-04	( 8.29)
REALDEBT	-0.29E-03	( -3.31)	0.25E-04	( 1.58)
REALESTATE	0.70E-04	( 5.82)	0.62E-05	( 2.98)
JYUTAKUHENKA	-0.60E-02	( -2.94)	-0.16E-02	( -4.59)
TOCHIHENKA	0.30E-03	( 4.48)	-0.23E-04	( -1.94)
NUMBER	-21.2	(-53.4 )	-3.92	(-55.3 )
AGE	1.41	( 1.26)	0.94	( 4.69)
AGE 2	-1.45	( -1.84)	-0.75	( -5.31)
YEAR 93	1.06	( 0.79)	0.56	( 2.35)
YEAR 94	-1.42	( -1.25)	0.84	( 4.10)
YEAR 95	-1.42	( -1.26)	-0.27	( -1.33)
YEAR 96	0.64	( 0.54)	-0.29	( -1.38)
MON 1	3.47	( 2.29)	-3.48	(-12.8 )
MON 2	-3.26	( -1.96)	-1.98	( -6.65)
MON 3	9.08	( 4.51)	0.63	( 1.76)
MON 8	11.1	( 5.46)	2.54	( 6.94)
MON 10	7.27	( 5.06)	1.41	( 5.48)
MON 11	4.90	( 3.45)	-0.43	( -1.70)
MON 12	28.6	( 20.7 )	9.12	( 36.8 )
MYHOME	-4.07	( -3.06)		
KANSHA	-8.90	( -1.64)		
Ajusted R-squared	0.133123		0.245750	
Log likelihood	-96007.9		-66349.5	
Sum of Absolute residuals	830199.0		148686.0	
N	17245		17425	

意に負であり、規模の経済が働いている事が分かる。家族人員が1人増えると、一人当たり消費支出は21千円から17千円減少することがうかがわれる。

消費支出合計に関してその定数項の値（絶対的消費水準）は60歳以上の世帯の方が50代以下よりも高くなっている。これは高齢者家計の方が相対的に豊かな消費水準を享受している可能性があることを示唆している。ただし所得の限界性向は約0.006（収入が1万円増えると消費が600円増加する）で高齢者と現役世代では余り差がない。

地価下落の影響は60歳以上の世帯の方が相対的に大きい（1万円の増減が30円と24円ずつ影響する）が、いずれにせよ短期的な消費に与える影響は軽微である<sup>11)</sup>。この点は貯蓄関数とは異なるものである。

日本の家計行動にボーナス効果があることが知られている<sup>12)</sup>。また消費に季節変動があることもつとに知られるところである。12月の消費は9月に比べて29千円（60歳以上）から24千円（60歳未満）高い。これはボーナス月の影響の強さを改めて示す。また8月も11千円から9千円高いが、夏

11) 94年の全国消費実態調査によった竹澤・松浦 [1997] も同様の結果を示している。

12) ボーナス効果についてIshikawa and Ueda [1984] 参照。

## (3) 60歳未満

従属変数	CONS		FOOD	
CONSTANT	59.4	( 14.6 )	0.52	( 0.077 )
REALINCOME	0.58E-02	( 92.9 )	0.60E-03	( 58.7 )
REALMONEY	0.33E-03	( 18.0 )	0.40E-04	( 13.1 )
REALDEBT	-0.17E-03	( -6.39 )	-0.89E-05	( -1.99 )
REALESTATE	0.48E-04	( 6.14 )	0.32E-05	( 2.68 )
JYUTAKUHENKA	0.40E-02	( 4.31 )	-0.10E-05	( -0.0066 )
TOCHIHENKA	0.24E-03	( 5.46 )	-0.24E-04	( -3.35 )
V 12	-16.8	( -96.8 )	-2.95	( -102 )
V 15	-2.01	( 10.1 )	1.09	( 32.8 )
AGE 2	-2.24	( -9.71 )	-1.05	( -27.4 )
YEAR 93	1.85	( 2.83 )	1.54	( 14.1 )
YEAR 94	0.96	( 1.66 )	1.07	( 11.0 )
YEAR 95	0.90	( 1.53 )	0.32	( 3.26 )
YEAR 96	0.46	( 0.73 )	0.50	( 4.72 )
MON 1	6.61	( 8.86 )	-1.42	( -11.4 )
MON 2	-4.63	( -5.61 )	-1.31	( -9.52 )
MON 3	5.71	( 5.53 )	0.54	( 3.15 )
MON 8	8.65	( 8.70 )	1.35	( 8.16 )
MON 10	2.38	( 3.38 )	0.47	( 4.02 )
MON 11	0.81	( 0.26 )	-0.54	( -4.61 )
MON 12	24.0	( 35.0 )	4.49	( 39.4 )
MYHOME	-7.08	( -12.1 )		
KANSHA	-1.14	( -1.68 )		
Ajusted R-squared	0.197548		0.302566	
Log likelihood	-245807.0		-163712.0	
Sum of Absolute residuals	0.180083E+07		300187.0	
N	45822		45822	

の休暇の影響を反映しているとみられる。

## (食費関数)

食費についても消費支出合計と概ね同様の傾向にある。子細にみると60歳以上では住宅償却が10%水準で有意に負となっている。月次の動きでは1月が有意に負となっていることが注目される。

60歳未満では、住宅償却が有意ではなくなった反面、実物資産の変化が1%水準で有意に負となっている。

## (3) 新しい消費と伝統的な消費

近年PHSや携帯電話の登場で情報通信分野などでの新しいタイプの消費需要創出が注目されてい

る。ここでは新しい消費として携帯やPHSを含む電話料支出と伝統的な消費として郵便と宅配便を考え、その簡単な比較を試みる。それにより新しいタイプの消費にどのような特徴があるのかをみてみる。

家計について93—97年の各月の郵便、電話、宅配便の支出の有無をみると以下のようなようである。

郵便支出のある世帯 (月単位) 30.8%

電話料支出のある世帯 (月単位) 88.9%

宅配便支出のある世帯 (月単位) 24.2%

以下支出の有無を電話 (TELECOM)、郵便 (POST)、宅配 (UNSOU) と表記する。携帯を含む電話料支出のある世帯の比率が圧倒的に高い

## (4) 60歳以上

従属変数	CONS		FOOD	
CONSTANT	74.4	( 1.88)	1.25	( 0.18)
REALINCOME	0.57E-02	( 47.3 )	0.67E-03	( 31.5 )
REALMONEY	0.55E-03	( 24.8 )	0.33E-04	( 8.29)
REALDEBT	-0.29E-03	( -3.31)	0.25E-04	( 1.58)
REALESTATE	-0.70E-04	( 5.82)	0.62E-05	( 2.98)
JYUTAKUHENKA	-0.60E-02	( -2.94)	-0.16E-02	( -4.59)
TOCHIHENKA	0.30E-03	( 4.48)	-0.23E-04	( -1.94)
NUMBER	-21.2	(-53.4 )	-3.92	(-55.3 )
AGE	1.41	( 1.26)	0.94	( 4.69)
AGE 2	-1.45	( -1.84)	-0.75	( -5.31)
YEAR 93	1.06	( 0.79)	0.56	( 2.35)
YEAR 94	-1.42	( -1.25)	0.84	( 4.10)
YEAR 95	-1.42	( -1.26)	-0.27	( -1.33)
YEAR 96	0.64	( 0.54)	-0.29	( -1.38)
MON 1	3.47	( 2.29)	-3.48	(-12.8 )
MON 2	-3.26	( -1.96)	-1.98	( -6.65)
MON 3	9.08	( 4.51)	0.63	( 1.76)
MON 8	11.1	( 5.46)	2.54	( 6.94)
MON 10	7.27	( 5.06)	1.41	( 5.48)
MON 11	4.90	( 3.45)	-0.43	( -1.70)
MON 12	28.6	( 20.7 )	9.12	( 36.8 )
MYHOME	-4.07	( -3.06)		
KANSHA	-8.90	( -1.64)		
Ajusted R-squared	0.133123		0.245750	
Log likelihood	-96007.9		-66349.5	
Sum of Absolute residuals	830199.0		148686.0	
N	17245		17245	

ことがわかる。

なお以下電話、郵便、宅配の支出水準（世帯当たりの実質支出の対数値）を各々、LTELECOM、LPOST、LTAKUHAIと表記する。

(Sample Selection Modelの推計)

ゼロ支出のサンプルがあるので、ここではSample Selection Modelで各々の支出を推計する<sup>13)</sup>。具体的には以下の定式化を試みた<sup>14)</sup>。

$$\begin{aligned}
 P^* = & a_0 + a_1 * REALINCOME_{it} \\
 & + a_2 * REALMONEY_{i, t-1} \\
 & + a_3 * REALDEBT_{i, t-1}
 \end{aligned}$$

$$+ a_4 * MYHOME + u_{lit} \quad 4 a)$$

$$L^* = a_0 + a_1 * REALINCOME_{it}$$

$$+ a_2 * REALMONEY_{i, t-1}$$

$$+ a_3 * REALDEBT_{i, t-1}$$

$$+ a_4 * MYHOME$$

$$+ b_1 * AGE_{it} + b_2 * AGE_{2it} + b_3 * NUMBER_{it}$$

$$+ b_4 * UNIVERSITY + b_5 * HIGH SCHOOL$$

$$+ b_6 * MERCHANT + b_7 * PRIVATE$$

$$+ c \sum MONTH$$

$$+ d_1 * YEAR_{93} + d_2 * YEAR_{94}$$

$$+ d_3 * YEAR_{95} + d_4 * YEAR_{96} + u_{2it} \quad 4 b)$$

13) Sample Selection ModelについてはMaddala [1983]、縄田 [1997] 参照。

14) ここでは世代別の推計は試みない。

## (5) 60歳未満

従属変数	CONS		FOOD	
CONSTANT	59.4	( 14.6 )	0.52	( 0.077 )
REALINCOME	0.58E-02	( 92.9 )	0.60E-03	( 58.7 )
REALMONEY	0.33E-03	( 18.0 )	0.40E-04	( 13.1 )
REALDEBT	-0.17E-03	( -6.39 )	-0.89E-05	( -1.99 )
REALESTATE	0.48E-04	( 6.14 )	0.32E-05	( 2.68 )
JYUTAKUHENKA	0.40E-02	( 4.31 )	-0.10E-05	( -0.0066 )
TOCHIHENKA	0.24E-03	( 5.46 )	-0.24E-04	( -3.35 )
NUMBER	-16.8	( -96.8 )	-2.95	( -102 )
AGE	2.01	( 10.1 )	1.09	( 32.8 )
AGE 2	-2.24	( -9.71 )	-1.05	( -27.4 )
YEAR 93	1.85	( 2.83 )	1.54	( 14.1 )
YEAR 94	0.96	( 1.66 )	1.07	( 11.0 )
YEAR 95	0.90	( 1.53 )	0.32	( 3.26 )
YEAR 96	0.46	( 0.73 )	0.50	( 4.72 )
MON 1	6.61	( 8.86 )	-1.42	( -11.4 )
MON 2	-4.63	( -5.61 )	-1.31	( -9.52 )
MON 3	5.71	( 5.53 )	0.54	( 3.15 )
MON 8	8.65	( 8.70 )	1.35	( 8.16 )
MON 10	2.38	( 3.38 )	0.47	( 4.02 )
MON 11	0.81	( 0.26 )	-0.54	( -4.61 )
MON 12	24.0	( 35.0 )	4.49	( 39.4 )
MYHOME	-7.08	( -12.1 )		
KANSHA	-1.14	( -1.68 )		
Ajusted R-squared	0.197548		0.302566	
Log likelihood	-245807.0		-163712.0	
Sum of Absolute residuals	0.180083E+07		300187.0	
N	45822		45822	

P\* 各々の支出の有無

L\* 各々の支出水準

UNIVERSITY 大学生の数

HIGHSCHOOL 中高生の数

u1it, u2it 誤差項、二変量正規分布を仮定

記述統計と推計結果は次に掲げるとおりである。

(電話、郵便、宅配の支出の有無に関する特徴)

電話の支出の有無は、所得の水準に依存しない(所得のLINCOMEの係数が統計的に有意ではない)。これは今日では電話のない生活は考えられないことを示唆している。

(電話、郵便、宅配の支出水準に関する特徴)

所得にかかるパラメータの大きさは宅配便、電

話、郵便の順である。これから伝統的タイプとみられる宅配便が意外と所得弾性値が高いことがうかがわれる。これには宅配便の新規需要開拓効果があるのかもしれない。

持ち家ダミーは郵便と宅配便に関しては有意に正であるが、電話は1%水準で有意に負である。相対的に持ち家世帯で郵便、宅配の需要が高い。家族人員は逆の結果である。家族人員が多いと携帯電話などの保有・利用が増加することが考えられる。係数の大きさからすると大学生 (UNIVERSITY) は電話指向、中高生 (HIGHSCHOOL) は郵便指向であることがうかがわれる。これは遊びとしての携帯電話、受験勉強としての郵便利用

表7 電話、郵便、宅配等に関する記述統計

	平均	標準偏差	最小	最大
POST	0.308	0.462	0	1
TELECOM	0.889	0.314	0	1
UNSOU	0.242	0.428	0	1
LYUBIN	2.167	3.342	0	11.130
LDENWA	7.566	2.755	0	11.747
LTAKUHAI	1.777	3.180	0	12.209
LINCOME	8.734	0.559	2.223	11.523
LMONEY	8.783	1.651	0	12.815
LDEBT	3.366	4.167	0	12.737
MYHOME	0.700	0.458	0	1
AGE	50.7	13.438	20	95
AGE 2	27.5	14.119	4	90.250
NUMBER	3.36	1.239	2	10
UNIVERSITY	0.050	0.241	0	3
HIGHSCHOL	0.139	0.384	0	2
MERCHANT	0.138	0.345	0	1
PRIVATE	0.016	0.124	0	1
MONTH 8	0.048	0.214	0	1
MONTH 10	0.173	0.378	0	1
MONTH 11	0.182	0.386	0	1
MONTH 12	0.207	0.405	0	1
YEAR 93	0.162	0.368	0	1
YEAR 94	0.251	0.433	0	1
YEAR 95	0.237	0.425	0	1
YEAR 96	0.175	0.380	0	1

N = 64859

(通信添削など)があるのかもしれない。これに対し宅配便はいずれも有意な結果は得られていない。世帯主の職業で商人、個人営業が電話で1%水準で有意に正、個人営業が10%水準で宅配便で有意に正ということは、職業により利用メディアの形態に差があることをうかがわせる。

月次変動で郵便が11、12月が1%水準で有意に正というのは年賀状を反映しているよう。宅配便が12月有意に正ということは歳暮利用を反映しているよう。

年次での推移をみると電話、郵便とも93年以降概ね上昇傾向にある。そのテンポは電話の方が高

いようである。

これらからすると新しいタイプの消費は強いが、古いタイプの消費も意外と健闘しているといえよう。

## 5 90年代の分配

### (1) 概観

同じ世代内の動きと世代間の動きで、社会全体の分配の平等・不平等の程度は影響される。そのためにここでは全体の動きと世代毎にみた動きを併せて検討する。

(分析対象)

93年と97年について全体と世代別に

消費出合計 (12月)

食費 (12月)

年収 (税込み)

正味資産

を取り上げて分析する。

計算方法としては負値を含まない消費支出合計、食費、税込み年収に関してはジニ係数、タイルの尺度、アトキンソンの尺度によった。負値を含む正味資産についてはジニ係数によった<sup>15)</sup>。

分析単位としては伝統的に取り上げられてきた世帯当たり、一人当たりの数値に加えて最近国際比較などで用いられるようになった世帯人員の(1/2)乗で除した値<sup>16)</sup>を計算した。なお分析は名目ベースの金額である。

(この間のマクロ経済の特徴等と分配)

土地、株価の下落は富裕層の資産の減少を通じて資産格差の減少につながる事が予想される。したがって正味資産の分配は平等化に向かったことが予想される。高齢化が進むと全体としての不平等は進む傾向にあることが予想される。わが国の近年の高齢化は全体としての消費、所得に影響

15) 計算方法等については松浦・滋野 [1996] 参照。

16) OECD [2000] 参照。



表8 郵便、電話、宅配便の消費需要関数推計結果 (Sample Selection Estimation)

Probit Dependent variable	POST		TELECOM		UNSOU	
CONSTANT	-1.90	( -23.0 )	1.03	( 10.3 )	-3.02	( -34.0 )
LINCOME	0.086	( 8.46 )	-0.011	( -0.88 )	0.15	( 13.8 )
LMONEY	0.082	( 22.1 )	0.035	( 8.62 )	0.11	( 25.6 )
LDEBT	0.15E-02	( 1.15 )	0.41E-02	( 2.49 )	-0.59E-02	( -4.24 )
MYHOME	-0.11	( -9.35 )	-0.076	( -4.97 )	0.11	( 8.19 )
Regression Dependent variable	LYUBIN		LDENWA		LTAKUHAI	
CONSTANT	7.89	( 37.8 )	6.64	( 112.2 )	1.97	( 10.6 )
LINCOME	0.19	( 8.01 )	0.23	( 34.6 )	0.27	( 15.0 )
LMONEY	-0.10	( -12.0 )	-0.026	( -12.2 )	0.093	( 13.0 )
LDEBT	0.16E-02	( 0.57 )	0.53E-02	( 6.52 )	-0.25E-02	( -1.12 )
MYHOME	0.21	( 7.55 )	-0.031	( -3.91 )	0.049	( 2.10 )
AGE	-0.017	( -3.58 )	0.011	( 6.89 )	0.024	( 5.62 )
AGE 2	0.018	( 4.00 )	-0.98E-02	( -6.32 )	-0.014	( -3.59 )
NUMBER	-0.021	( -2.64 )	0.017	( 6.14 )	-0.044	( -5.95 )
UNIVERSITY	0.085	( 2.48 )	0.18	( 15.0 )	-0.048	( -1.64 )
HIGHSCHOOL	0.13	( 5.63 )	0.067	( 8.26 )	0.031	( 1.47 )
MERCHANT	-0.050	( -1.82 )	0.20	( 22.7 )	-0.030	( -1.30 )
PRIVATE	-0.40E-02	( -0.052 )	0.19	( 7.61 )	0.12	( 1.92 )
MONTH 1	0.23	( 6.15 )	-0.034	( -2.86 )	-0.052	( -1.62 )
MONTH 2	0.070	( 1.58 )	-0.042	( -3.28 )	-0.097	( -2.65 )
MONTH 3	0.016	( 0.30 )	-0.026	( -1.64 )	0.033	( 0.74 )
MONTH 8	0.068	( 1.37 )	-0.020	( -1.25 )	0.043	( 1.07 )
MONTH 10	0.27	( 7.27 )	0.67E-02	( 0.60 )	-0.023	( -0.76 )
MONTH 11	1.86	( 56.9 )	-0.029	( -2.67 )	0.016	( 0.54 )
MONTH 12	1.19	( 36.0 )	-0.025	( -2.28 )	0.21	( 7.77 )
YEAR 93	-0.27	( -9.65 )	-0.23	( -22.6 )	-0.054	( -2.18 )
YEAR 94	-0.17	( -6.76 )	-0.25	( -27.7 )	-0.046	( -2.04 )
YEAR 95	-0.10	( -3.90 )	-0.16	( -17.6 )	-0.081	( -3.59 )
YEAR 96	-0.078	( -2.78 )	-0.080	( -8.24 )	-0.034	( -1.38 )
$\sigma$	2.01	( 108.6 )	0.75	( 257.7 )	1.31	( 69.3 )
$\rho$	-0.93	( -302.2 )	-0.66	( -68.3 )	0.83	( 88.2 )
Log likelihood	-71699.0		-83188.2		-55790.8	
N	64859		64859		64859	
Number of positive obs.	20000		57680		15684	

( ) 内は漸近的t値

している可能性がある。

不景気や雇用の悪化については、世代内や世代間で異なる影響を与えた可能性があり、予め明瞭なことは言えない。ただし所得や資産に比べて消費、特に食費は相当程度安定していることが期待される。

## (2) 平均値

各項目に関する水準等をまずみてる。全体、世代毎の平均は表9に示すとおりである。

全サンプルで93年と97年を比較すると消費支出合計、食費、グロスの年収、正味資産は、一人当たりグロスの年収を除く全ての項目で、97年の値が93年を下回っている。そこで差の検定を行うと次のようであった。

表9 消費支出等に関する記述統計

(1) 93年の記述統計

93年全体

N = 3062

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	427784.3	317404.1	47994	3976015
PERCONS	136424.5	110466.3	23997	1395145
SQCONS	237785.0	177127.6	33936.9	1973033.0
FOOD	100380.0	45223.2	16094	366671
PERFOOD	31563.4	15524.3	5242	162734
SQFOOD	55388.7	23760.7	10349.6	230140.6
INCOME	728.2	472.8	60	8720
PERINCOME	229.5	159.8	19	2906.7
SQINCOME	402.5	258.1	42.4	5034.5
WELTH	6541.9	12045.6	-9752.9	270516.7
PERWEL	2188.4	4059.3	-2438.2	76303.0
SQWEL	3719.4	6706.3	-4876.4	135258.4

注) CONSは世帯あたり消費支出、PERCONSは一人あたり消費支出、SQCONは世帯人員の(1/2)乗あたり消費支出に対応。FOODは世帯あたり食費、PERFOODは一人あたり食費、SQFOODは世帯人員の(1/2)乗あたり食費に対応。

INCOMEは世帯あたり、PERINCOMEは一人あたり、SQINCOMEは世帯人員の(1/2)乗あたりグロス年収に対応。

WEALTHは世帯あたり、PERWELは一人あたり、SQWELは世帯人員の(1/2)乗あたり正味資産。消費と食費は円、年収と正味資産は万円単位。

20歳代

N = 147

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	296304.7	143449.3	86808	991477
PERCONS	111087.5	61857.6	29516.7	310494
SQCONS	179163.8	87926.1	51124.4	495738.5
FOOD	62079.4	31299.4	16094	196227
PERFOOD	22897.4	12247.5	5242	75313
SQFOOD	37218.4	18144.9	10349.6	106508.7
INCOME	490.8	200.2	136	1768
PERINCOME	185.0	91.3	45.3	450.5
SQINCOME	297.5	123.5	78.5	790.7
WELTH	1019.3	2535.5	-819	23324.8
PERWEL	350.5	810.2	-409.5	5982.7
SQWEL	584.5	1343.4	-579.1	9522.3

30歳代

N = 607

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	405325.9	275495.1	73753	2581701
PERCONS	111727.1	88127.0	24584.3	974737.5
SQCONS	210409.0	148886.3	42581.3	1478296.1
FOOD	89143.8	39096.8	18597	260551
PERFOOD	24062.9	11007.8	6199	84844.5
SQFOOD	45792.1	18946.7	10737.0	130275.5
INCOME	629.9	284.0	80	2160
PERINCOME	174.8	91.9	26.7	700
SQINCOME	328.0	149.0	46.2	1212.4
WELTH	2774.9	5213.5	-3656	45623.0
PERWEL	726.5	1375.5	-1218.7	15207.7
SQWEL	1404.3	2621.5	-2110.8	26340.4

40歳代

N = 810

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	471094.7	323009.4	51049	3976015
PERCONS	121997.4	81286.6	25524.5	795203
SQCONS	237091.4	154471.7	36097.1	1778128.0
FOOD	113537.7	44963.3	22437	347076
PERFOOD	29060.1	12262.3	6453.8	162734
SQFOOD	56818.2	21123.7	15808.6	230140.6
INCOME	797.2	549.9	80	8720
PERINCOME	208.3	160.4	32.5	2906.7
SQINCOME	403.1	285.2	56.6	5034.5
WELTH	5414.0	11011.0	-5300.3	179657.8
PERWEL	1361.8	2561.1	-1060.1	33864.8
SQWEL	2685.7	5209.2	-2370.4	73345.0

50歳代

N = 757

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	481940.8	373708.4	52255	3499529
PERCONS	160159.3	136712.0	25101.3	1395145
SQCONS	274253.9	217512.6	36949.9	1973033.0
FOOD	109043.9	45784.3	22982	363949
PERFOOD	35370.4	16239.0	9862.7	139373
SQFOOD	61288.2	24831.0	16250.7	197103.2
INCOME	898.5	459.0	70	3297
PERINCOME	293.1	166.4	33.3	1648.5
SQINCOME	506.3	256.5	49.5	2331.3
WELTH	7877.3	14951.3	-9752.9	270516.7
PERWEL	2418.6	3970.3	-2438.2	67629.2
SQWEL	4300.1	7454.2	-4876.4	135258.4

60歳代  
N = 511

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	406297.7	310179.1	51879	2612790
PERCONS	165167.6	137215.5	25939.5	1306395
SQCONS	256175.1	199857.3	36684.0	1847521.5
FOOD	99477.3	45966.2	17562	366671
PERFOOD	39382.3	18324.0	7289.3	144934
SQFOOD	61851.7	26927.5	12418.2	211697.6
INCOME	656.7	452.0	60	4063
PERINCOME	255.7	160.8	30	1020
SQINCOME	404.7	255.8	42.4	2031.5
WELTH	10502.5	12208.6	-42	119748.9
PERWEL	4261.2	5383.9	-21	59874.4
SQWEL	6621.4	7971.5	-29.7	84675.2

20歳代  
N = 111

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	278080.6	182812.6	56218	1552015
PERCONS	100063.0	81129.6	28109	776007.5
SQCONS	164815.0	117711.9	39752.1	1097440.3
FOOD	53845.6	24125.5	15741	162881
PERFOOD	19031.7	10156.1	5535.7	81440.5
SQFOOD	31581.9	14308.8	9588.1	115174.3
INCOME	475.1	169.7	204	1033
PERINCOME	175.2	83.9	40	421
SQINCOME	285.1	111.6	98.0	595.4
WEALTH	704.5	1378.1	-980	8204.9
PERWEL	235.2	419.3	-490	2146.4
SQWEL	400.7	726.2	-693.0	3698.8

70歳代以上  
N =

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	288052.0	198394.1	47994	1472580
PERCONS	126628.5	81101.1	23997	510420
SQCONS	189054.3	120871.1	33936.9	850194.5
FOOD	81660.4	37534.9	19792	279639
PERFOOD	35810.9	15286.3	9896	139819.5
SQFOOD	53518.5	22021.3	13995.1	197734.6
INCOME	494.9	538.0	60	5578
PERINCOME	209.7	218.9	19	2789
SQINCOME	317.7	327.1	42.4	3944.2
WELTH	10790.7	15635.7	25	152606.0
PERWEL	4769.7	6953.8	12.5	76303.0
SQWEL	7114.2	10258.4	17.7	107908.8

30歳代  
N = 368

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	363988.7	270595.1	81929	3754338
PERCONS	102349.7	66544.62	27309.7	750867.6
SQCONS	190706.1	127561.6	47301.7	1678991.0
FOOD	76712.1	34387.1	13593	239695
PERFOOD	21239.1	9587.2	5839.5	66903.5
SQFOOD	39895.8	16604.3	9611.7	119847.5
INCOME	612.7	251.2	164	2088
PERINCOME	176.1	87.4	50	522
SQINCOME	324.4	135.3	111.8	1044
WEALTH	1828.5	2833.2	-2995.0	18818.7
PERWEL	469.6	707.3	-1497.5	5060.1
SQWEL	915.6	1363.9	-2117.8	8434.8

(2) 97年の記述統計  
97年全体  
N = 2127

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	395494.0	302588.8	52326	4541958
PERCONS	128974.7	105826.7	24568.8	2270979
SQCONS	222125.0	168563.8	37000.1	3211649.3
FOOD	92103.8	42556.5	13593	390891
PERFOOD	29924.0	14702.3	5111.3	137847
SQFOOD	51598.3	22114.0	9588.1	194945.1
INCOME	714.9	438.2	40	5446
PERINCOME	230.5	142.6	20	1815.3
SQINCOME	399.3	230.7	28.3	3144.2
WEALTH	4458.7	4756.6	-12483.6	43286.5
PERWEL	1550.4	1859.4	-4161.2	21643.2
SQWEL	2583.2	2844.0	-7207.4	30608.2

40歳代  
N = 510

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	465474.1	362723.1	75078	4541958
PERCONS	122720.4	123384.5	24568.8	2270979
SQCONS	235976.2	199161.3	53088.2	3211649.3
FOOD	106441.0	46980.8	15279	390891
PERFOOD	27348.9	11657.6	5111.3	76706
SQFOOD	53314.9	21114.4	10222.5	159580.6
INCOME	823.2	493.5	112	5320
PERINCOME	218.2	143.9	35	1424.5
SQINCOME	418.7	247.5	64.7	2361.7
WEALTH	3797.1	3901.5	-12483.6	27603.2
PERWEL	962.9	1005.1	-4161.2	6900.8
SQWEL	1888.3	1905.4	-7207.4	13801.6

50歳代  
N=464

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	459353.3	356218.7	79689	3512858
PERCONS	148179.8	129169.4	25551.8	1170952.7
SQCONS	257099.7	206279.5	46008.5	2028149.5
FOOD	101208.7	41389.2	30122	291045
PERFOOD	31920.5	14741.5	8029.8	137847
SQFOOD	55969.0	21982.6	16059.5	194945.1
INCOME	912.6	508.8	98	5446
PERINCOME	287.7	166.1	41.7	1815.3
SQINCOME	504.6	267.9	69.3	3144.2
WEALTH	5681.4	5988.4	-3799.0	43286.5
PERWEL	1793.4	2134.9	-1266.3	21643.2
SQWEL	3139.1	3388.5	-2193.3	30608.2

70歳以上  
N=223

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	303565.2	204810.9	52326	2012170
PERCONS	130193.0	81949.9	26163	670723.3
SQCONS	196723.7	124235.6	37000.1	1161726.9
FOOD	84907.3	38727.6	18930	234179
PERFOOD	36522.3	16117.6	9465	96365
SQFOOD	55082.1	22915.9	13385.5	136280.9
INCOME	491.9	311.7	40	2054
PERINCOME	205.8	112.7	20	1027
SQINCOME	314.2	174.3	28.3	1452.4
WEALTH	5662.5	4038.8	5	24815.8
PERWEL	2537.3	1991.3	2.5	12407.9
SQWEL	3761.2	2796.1	3.5	17547.4

60歳代  
N=451

	平均	標準偏差	最小	最大
CONS	350719.2	210831.9	74833	1596473
PERCONS	144526.9	92394.7	24944.3	798236.5
SQCONS	222780.8	133808.0	43204.9	1128876.9
FOOD	92057.2	39390.8	24303	325789
PERFOOD	37286.8	15398.4	10183.3	115048.5
SQFOOD	57913.2	22251.1	17184.8	162703.1
INCOME	641.8	390.6	120	2400
PERINCOME	256.0	149.5	37.2	969
SQINCOME	400.6	228.2	83.2	1370.4
WEALTH	6423.5	4686.1	-3529.5	28944.1
PERWEL	2682.5	2119.7	-1764.8	12146.5
SQWEL	4112.4	3072.8	-2495.8	17177.8

当たり消費が5%で、他の項目は1%水準で有意に差がある。消費支出合計や食費に関してはデフレの影響もあるが、不況等により家計が守りの生活姿勢を強めたことも考えられる<sup>17)</sup>。

### (3) 格差の推移

ジニ係数等の計算結果は表10に掲げるとおりである。

(全体の動き)

家計当たり、一人当たり、世帯人員の(1/2)乗で除した値は水準は異なるものの、一部を除いて概ね平行な動きを示すことが多いようである。ここでは

$$\text{分配の改善率} = (\text{97年の係数} - \text{93年の係数}) / \text{93年の係数} (\% \text{換算})。$$

をみる。

まず世帯当たりのジニ係数の動きをみると、全体では消費は93年の0.33277から97年の0.32873と93年から97年にかけて1.21%分配の平等が高まっている<sup>18)</sup>。食費も1.29%と平等度が高まっている。グロスの年収では1.57%平等度が高まっている。データと方法論がほぼ共通する松浦・滋野[1996]

CONSUMPTION    PERCONSUMPTION    SQCONSUMPTION  
-3.185                    -2.449                    -3.223

FOOD                    PER FOOD                    SQFOOD  
-6.714                    -3.862                    -5.886

GROSS INCOME    GROSS PERINCOME    SQ INCOME  
-1.040                    0.244                    -0.463

WELTH                    PERWELTH                    SQ WELTH  
-8.648                    -7.623                    -8.355

これによれば年収関係の3項目は有意な差はみられない。しかし消費、資産にかかる項目は一人

17) 差の検定の結果は世代により若干異なる。

18) 94年の全国消費実態調査を用いた松浦・滋野[1998]は消費のジニ係数を0.32174としている。

表10 分配の状況

(1) 93年の分配の状況

1 消費 (12月)

(1) CONSUMPTION

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.33277	0.19893	0.056510	0.13894	0.23686
20代	0.25854	0.10764	0.032051	0.084331	0.15467
30代	0.30122	0.16699	0.047275	0.11579	0.19702
40代	0.30331	0.16859	0.047957	0.11883	0.20629
50代	0.34788	0.21674	0.061482	0.15051	0.25460
60代	0.35099	0.21745	0.061852	0.15130	0.25404
70超	0.32287	0.18295	0.052365	0.12954	0.22100

(2) PERCONSUMPTION

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.35359	0.22685	0.063809	0.15413	0.25589
20代	0.30203	0.14381	0.042916	0.11268	0.20370
30代	0.32397	0.20258	0.056099	0.13285	0.21713
40代	0.31735	0.17393	0.050076	0.12516	0.21601
50代	0.37392	0.25168	0.070897	0.17144	0.28434
60代	0.36897	0.24435	0.069000	0.16721	0.27786
70超	0.31414	0.16764	0.048624	0.12270	0.21397

(3) SQCONSUMPTION

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.32996	0.19738	0.055754	0.13574	0.22815
20代	0.26828	0.11334	0.033895	0.089529	0.16401
30代	0.30186	0.17271	0.048337	0.11632	0.19379
40代	0.29978	0.15984	0.045781	0.11414	0.19802
50代	0.35122	0.22217	0.062735	0.15242	0.25490
60代	0.35197	0.22096	0.062536	0.15192	0.25295
70超	0.30966	0.16450	0.047486	0.11894	0.20558

注) ジニはジニ係数、タイルはタイルの尺度、アトキンソンはアトキンソンの尺度。アトキンソン3、8、15はε = 0.3、0.8、1.5に対応。

注) 各(1)欄は世帯あたり、(2)欄は一人あたり、(3)欄は世帯人員の(1/2)乗あたりに対応。以下同じ。

2 食費 (12月)

(1) FOOD

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.24526	0.096680	0.029029	0.077591	0.14612
20代	0.26363	0.11347	0.033534	0.087193	0.15773
30代	0.24009	0.091966	0.027597	0.073630	0.13821
40代	0.21649	0.075266	0.022588	0.060339	0.11368
50代	0.22827	0.084229	0.025298	0.067695	0.12779
60代	0.24595	0.098505	0.029337	0.077396	0.14330
70超	0.24054	0.096058	0.028544	0.075158	0.13927

(2) PER FOOD

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.25557	0.10775	0.031852	0.083104	0.15181
20代	0.28745	0.13179	0.039306	0.10346	0.18903
30代	0.24371	0.096196	0.028569	0.074925	0.13725
40代	0.21594	0.077704	0.022833	0.059104	0.10704
50代	0.24058	0.094923	0.028028	0.072838	0.13191
60代	0.24053	0.096837	0.028656	0.075030	0.13842
70超	0.22385	0.083909	0.025077	0.066781	0.12579

(3) SQ FOOD

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.23003	0.086184	0.025759	0.068434	0.12817
20代	0.26131	0.10963	0.032653	0.085926	0.15767
30代	0.22719	0.082177	0.024656	0.065755	0.12325
40代	0.20149	0.065165	0.019447	0.051471	0.095643
50代	0.21735	0.076786	0.022886	0.060451	0.11209
60代	0.22779	0.086338	0.025637	0.067466	0.12508
70超	0.21837	0.078995	0.023654	0.063145	0.11928

3 グロスの年収

(1) GROSS INCOME

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.30214	0.15994	0.046182	0.11700	0.20839
20代	0.20993	0.074358	0.022015	0.057752	0.10679
30代	0.22940	0.089933	0.026491	0.068907	0.12662
40代	0.27100	0.15006	0.041958	0.10294	0.18198
50代	0.27068	0.12048	0.036044	0.095995	0.18093
60代	0.33192	0.18748	0.053986	0.13449	0.23023
70超	0.38539	0.31928	0.085038	0.18964	0.29125

## (2) GROSS PER INCOME

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.31397	0.17513	0.049983	0.12418	0.21520
20代	0.27181	0.11512	0.034406	0.090621	0.16502
30代	0.26856	0.12001	0.035172	0.090343	0.16163
40代	0.29703	0.17658	0.048806	0.11702	0.19823
50代	0.28366	0.13701	0.040323	0.10489	0.19231
60代	0.31254	0.16399	0.047609	0.12011	0.20894
70超	0.33904	0.26363	0.069685	0.15712	0.25244

## (2) PERCONSUMPTION

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.34289	0.21559	0.060389	0.14604	0.24431
20代	0.32021	0.20051	0.055215	0.13049	0.21397
30代	0.29219	0.15336	0.043551	0.10718	0.18273
40代	0.33895	0.23768	0.063643	0.14684	0.23818
50代	0.37857	0.25907	0.072985	0.17678	0.29400
60代	0.31948	0.17013	0.049667	0.12661	0.22297
70超	0.31311	0.16407	0.047796	0.12139	0.21273

## (3) GROSS SQ INCOME

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.29346	0.15239	0.043718	0.10965	0.19278
20代	0.22755	0.081737	0.024441	0.064726	0.11985
30代	0.23529	0.092336	0.027243	0.070899	0.12967
40代	0.27254	0.15204	0.042184	0.10215	0.17668
50代	0.26276	0.11545	0.034352	0.090834	0.16986
60代	0.31096	0.16319	0.047221	0.11854	0.20494
70超	0.35216	0.27297	0.072638	0.16377	0.25859

## (3) SQCONSUMPTION

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.32128	0.19039	0.053420	0.12957	0.21807
20代	0.29561	0.16780	0.046771	0.11237	0.18775
30代	0.27090	0.14269	0.039707	0.095797	0.16203
40代	0.31898	0.20140	0.055201	0.13060	0.21624
50代	0.35389	0.22509	0.063559	0.15450	0.25825
60代	0.30212	0.15162	0.044218	0.11244	0.19718
70超	0.30544	0.15983	0.046407	0.11781	0.20793

## 4 正味資産

## (1) WEALTH

## (2) PER WEALTH

## (3) SQ WEALTH

	ジ ニ	ジ ニ	ジ ニ
全体	0.63010	0.65035	0.63481
20代	0.77138	0.76917	0.76504
30代	0.72329	0.72459	0.72119
40代	0.62902	0.62803	0.62462
50代	0.57609	0.55829	0.56066
60代	0.49295	0.50686	0.49534
70超	0.54785	0.54058	0.54075

## 2 食費 (12月)

## (1) FOOD

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.24842	0.099683	0.029773	0.078880	0.14676
20代	0.23778	0.092548	0.027593	0.072906	0.13507
30代	0.24414	0.094919	0.028398	0.075336	0.14008
40代	0.23723	0.091475	0.027372	0.072845	0.13690
50代	0.22260	0.079276	0.023701	0.062821	0.11662
60代	0.22214	0.082154	0.024262	0.063209	0.11527
70超	0.24850	0.097575	0.029099	0.076635	0.14052

## (2) PER FOOD

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.26308	0.11102	0.033003	0.086589	0.15838
20代	0.24186	0.11071	0.031766	0.079514	0.13939
30代	0.23822	0.092301	0.027269	0.070861	0.12810
40代	0.23004	0.085470	0.025523	0.067586	0.12572
50代	0.24260	0.096060	0.028407	0.074050	0.13477
60代	0.22607	0.081391	0.024386	0.064850	0.12083
70超	0.23977	0.090768	0.026993	0.070755	0.12887

## (2) 97年の分配の状況

## 1 消費 (12月)

## (1) CONSUMPTION

	ジ ニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.32873	0.19822	0.055822	0.13605	0.23041
20代	0.29531	0.15805	0.044970	0.11103	0.19071
30代	0.27638	0.15751	0.043056	0.10192	0.17040
40代	0.32134	0.19644	0.054838	0.13236	0.22287
50代	0.35072	0.21782	0.061868	0.15149	0.25496
60代	0.30230	0.15225	0.044390	0.11281	0.19779
70超	0.31979	0.17651	0.051062	0.12909	0.22697

## (3) SQ FOOD

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.23434	0.087589	0.026250	0.069881	0.13070
20代	0.21924	0.087106	0.025522	0.065998	0.12034
30代	0.22614	0.081609	0.024354	0.064350	0.11901
40代	0.21793	0.075938	0.022843	0.061239	0.11589
50代	0.21201	0.072346	0.021561	0.056906	0.10523
60代	0.20958	0.070044	0.020915	0.055326	0.10250
70超	0.22928	0.082558	0.024703	0.065447	0.12107

## 3 グロスの年収

## (1) GROSS INCOME

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.29741	0.15052	0.043749	0.11147	0.19848
20代	0.19696	0.060517	0.018040	0.047484	0.087000
30代	0.21355	0.075750	0.022338	0.057992	0.10516
40代	0.26941	0.13401	0.038483	0.097173	0.17413
50代	0.27189	0.12881	0.037838	0.098646	0.18317
60代	0.31261	0.15913	0.046456	0.11772	0.20387
70超	0.30295	0.16185	0.046771	0.11783	0.20864

## (2) GROSS PER INCOME

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.30209	0.15517	0.044990	0.11377	0.19965
20代	0.26152	0.10725	0.031973	0.084009	0.15311
30代	0.25801	0.10836	0.031719	0.080961	0.14224
40代	0.29995	0.16235	0.046344	0.11501	0.19900
50代	0.29073	0.14164	0.041751	0.10889	0.20051
60代	0.29712	0.14615	0.042660	0.10846	0.19022
70超	0.26197	0.12224	0.035587	0.091366	0.16708

## (3) GROSS SQ INCOME

	ジニ	タイル	アトキンソン3	アトキンソン8	アトキンソン15
全体	0.28348	0.13648	0.039664	0.10086	0.17883
20代	0.21558	0.072636	0.021667	0.057064	0.10457
30代	0.21976	0.078688	0.023197	0.060076	0.10813
40代	0.27196	0.13431	0.038608	0.097129	0.17186
50代	0.26511	0.11981	0.035356	0.092689	0.17289
60代	0.29390	0.14079	0.041160	0.10470	0.18280
70超	0.26943	0.12734	0.037137	0.095397	0.17432

## 4 正味資産

## (1) WEALTH

## (2) PER WEALTH

## (3) SQ WEALTH

	ジニ	ジニ	ジニ
全体	0.52080	0.55736	0.53099
20代	0.80054	0.78040	0.78510
30代	0.68098	0.67535	0.67310
40代	0.51908	0.51909	0.51226
50代	0.47462	0.49162	0.47378
60代	0.37722	0.40226	0.38431
70超	0.36232	0.38835	0.37030

はグロスの年収について86—89年は0.2745～0.2667と報告しており、80年代後半と90年代半ばを比較すると分配は約20%から25%程度悪化していることがわかる。

正味資産では0.6301から0.5208へと17.35%平等度が高くなっている。

これに対し最近国際比較で利用されることの多い世帯人員の(1/2)乗で除したケースでは、この間消費合計は2.63%平等度が高まっているが、逆に基礎的な支出である食費は1.87%不平等度が高くなっている。グロスの年収は3.40%、正味資産は16.35%平等度が高くなっている。

一人当たりでみた場合も世帯人員の(1/2)乗で除したケースとほぼ同様の動きを見せている。なお94年の全消を用いた松浦・滋野[1998]は、一人当たりの消費、グロスの年収、正味資産のジニ係数を0.32174、0.32103、0.64248としている。これと比較すると家計調査による97年の一人当たり消費の分配は悪化しているように見える。

## (世代間の比較)

93年の消費をみるとジニ、タイル、アトキンソンの全ての尺度で50、60代の不平等の程度が20—40代に比べてかなり高い。これに対し基礎的な消費である食費に関しては20—60代に関しては逆U字型となっている。これからすれば中堅である30、40代で貧しいながら相対的に平等であったことが

うかがわれる。

グロスの年収では60、70代の不平等が全ての尺度で20—50代に比べてかなり高い。これは現役時代の成功の程度を反映している可能性があるといえよう。正味資産で20、30代の不平等度が相当に高いのは親の資産の継承を反映しているとみられる。

97年では消費は50代で不平等度が最も高くなっている。食費では世帯、一人当たり、世帯人員の1/2乗で除した場合で動きが異なり、明瞭なこととは言えない。グロスの年収に関しては、やはり60、70代で不平等度がかなり高い。資産に関しては20代の不平等度が93年に比べてもさらに際だっている。かつ年齢と共に不平等度が低下している。これは若年期における親からの資産の継承の重要性と高齢層のバブルの崩壊の影響の強さを反映しているとみられる。

(世代内の推移)

93年から97年にかけての世代毎の分配の推移をジニ係数により、5%ポイント以上変化したケースを中心にみる(特に断らない限り世帯単位である)。20代では世帯当たりの消費の分配率が14.22%不平等となっていることが特徴的である。反面食費は93年と比較して9.81%平等となっている。消費、食費の水準の低下を考えれば基礎的な支出である食費は確保し得ても、それを超えて生活の豊かさを享受する部分では格差が拡大した可能性がある。

30代では消費の分配が9.81%平等となっている。40代では93年と97年を比較すると消費5.94%、食費が9.58%、グロスの年収0.59%とより不平等となっている。これら3項目が全て不平等となったのは40代だけであり、中堅世代に厳しい結果であり注目される。50代では所得消費には顕著な動きは認められない。60代では消費が13.87%、食費9.68%、グロスの年収5.82%平等となり、40代と

は対照的な結果となっている。社会保障制度などが現役世代と引退世代に非対称な影響を与えているのかもしれない。70代では食費が5.00%不平等となっていることが目立つ。

## おわりに

本稿では93—97年の家計の動向を取り上げた。平均的な貯蓄率は金融貯蓄実物投資では相当に高い水準にある。キャピタルゲイン・ロスを考慮すると38%のマイナスであった。特徴的なのは60歳未満の現役世代で約1/5が金融貯蓄、金融貯蓄実物投資を取り崩していることである。これは現役世代の中に相当に生活に苦しむ層があることを示唆している。今後の社会保障制度の逼迫を考えると、これはかなり重要な課題を提起するものといえよう。

貯蓄関数と消費関数の推計では60代以上と60歳未満で関数型が異なることが明らかとなった。これはわが国では現役世代と引退世代での行動パターンに差があることに配慮する必要があることを示唆する結果である。貯蓄に関して、家計がキャピタルゲイン・ロスや住宅償却を踏まえて行動していることは、合理的な選択である。それは地価下落が続く限り、マイナスの貯蓄率になる可能性を示している。本稿は地価の決定要因を直接は取り上げていないが、地価が一国の生産性に依存する以上、景気回復がない限りマイナス貯蓄率の傾向が続くと予想される。

消費に関しては新しいタイプの消費需要は堅調であるが、古いタイプの消費も意外と健闘していることが分かった。これはその時々へのニーズへの対応、ニーズの発掘が消費を拡大することを改めて示唆するものである。政策的に新しいタイプの需要創出のみならず、古いタイプの消費も拡大するような構造改革が望ましいといえよう。

分配に関して注目されるのは、消費水準が低下



する中で80年代後半と90年代半ばで分配前所得の  
不平等が約20%拡大していること、90年代半ばに  
おいて40代で不平等が進行していることである。  
効率と分配の公正は経済の鍵である。新しい需要

の拡大で経済の効率を高めると共に税制や社会保  
障制度の再構築で分配の公正を確保することが望  
まれる。

#### 参考文献

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 [1995] 『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率の乖離について』ファイナンシャル・レビュー、Vol. 35, pp. 51-82
- 斉藤光雄 [1985] 『国民経済計算』創文社
- 縄田和満 [1997] 『Probit, Logit, Tobit』応用計量経済学Ⅱ多賀出版
- 竹澤康子・松浦克己 [1997] 「わが国家計の消費関数の実証分析」国民経済雑誌178巻5号、pp. 79-97
- 松浦克己・滋野由紀子 [1996] 『女性の就業と富の分配』日本評論社
- 松浦克己・滋野由紀子 [1998] 「年齢別の消費・所得・資産の不平等」郵政研究所DP 1998-4
- Ishikawa, T and K. Ueda [1984] "The Bonus Payment System and Japanese Personal Savings", in M. Aoki ed, *The Economic Analysis of the Japanese Firm.*"
- Maddala, G.S [1983] *Limited Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge University Press
- Davidson, R and J. MacKinnon [1993] *Estimation and Inference in Econometrics*, Oxford University Press